

令和4年度 財政事情の公表

松山市の財政

(目次)

・公表の概要	1
・令和4年度決算額（総括）	2
・一般会計款別予算及び収支決算状況（歳入・歳出）	4
・一般会計性質別歳出決算状況	8
・特別会計予算及び収支決算状況	10
・松山市の財政状況（一般会計）	12
・市債の状況	13
・市有財産の状況	14
・健全な財政運営へのガイドラインにかかる調書	15

令和4年度 松山市財政事情の公表

本市では、市民の皆様になめていただいた税金や国・県からの補助金、市債（市の借金）の使い道などの財政事情について、条例に基づき毎年7月と10月に公表しています。

令和4年度の一般会計は、物価高騰やコロナ禍への対策などを反映し、歳入・歳出共に、過去3番目の大きさとなりました。

歳入では、固定資産税が中小事業者への減免特例制度の終了により前年度比2.5%増となったのをはじめ、個人市民税が個人所得の増加等により前年度比1.1%増となるなど、市税全体で、前の年度より11億523万円、1.6%増加しました。一方、国庫支出金が、感染症対策に係る国の地方創生臨時交付金の減少などで、前の年度より179億700万円、24.2%減少しました。

歳出では、市民の皆様と約束した公約を実現する事業をはじめ、物価高騰や感染症から市民の生活を守り、経済を守るための取組みなど、各分野にわたる施策に積極的に取り組みました。

一般会計の実質収支は、37億9,386万円となり、65年連続で黒字を確保しました。実質単年度収支は、物価高騰対策や感染症対策に財政調整基金を活用したことや、社会保障関係経費の増加などにより、13億2,924万円の赤字となりました。

市債残高は、教育債や、消防債が増加したものの、将来負担を軽減するため借入れの抑制に努め、特別会計と企業会計を合わせた市全体で、前の年度より3.3%減少しました。

「健全な財政運営へのガイドライン」の指標のうち、「財政調整基金比率」は、前の年度から0.1ポイント増の16.4%で、目標値である標準財政規模の10%以上を確保しています。「経常収支比率」は89.7%で、物価高騰の影響などで前の年度から2.0ポイント上昇しましたが、目標値である中核市の平均値程度は達成できる見込みです。

以上のことから、令和4年度決算でも、財政運営の健全性は一定確保できていると考えています。市民の皆様には、市の財政事情を一層ご理解いただくとともに、今後とも市政運営にご協力をお願いいたします。

令和5年7月 松山市長 野 志 克 仁

令和4年度 決算額（総括）

1. 一般会計

（単位：千円、％）

区 分	4年度（ア）	3年度（イ）	差引（ア）-（イ）=（ウ）	伸率（ウ）/（イ）
最終予算額	233,791,320	254,941,110	△ 21,149,790	△ 8.3
収入済額 (A)	214,997,245	231,067,557	△ 16,070,312	△ 7.0
支出済額 (B)	209,691,325	226,298,644	△ 16,607,319	△ 7.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	5,305,920	4,768,913	537,007	11.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,512,061	1,545,814	△ 33,753	△ 2.2
実質収支 (E)=(C)-(D)	3,793,859	3,223,099	570,760	17.7
単年度収支 (F)	570,760	652,023	△ 81,263	△ 12.5
積立金 (G)	100,000	100,000	0	0.0
繰上償還金 (H)	0	0	0	-
積立金取崩額 (I)	2,000,000	1,500,000	500,000	33.3
実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I)	△ 1,329,240	△ 747,977	△ 581,263	△ 77.7

2. 特別会計

（単位：千円）

区 分	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
4 年 度	169,551,947	167,573,671	160,240,532	7,333,139
3 年 度	163,666,770	162,516,416	154,814,154	7,702,262

令和 4 年 度
決 算 状 況 （ 詳 細 ）

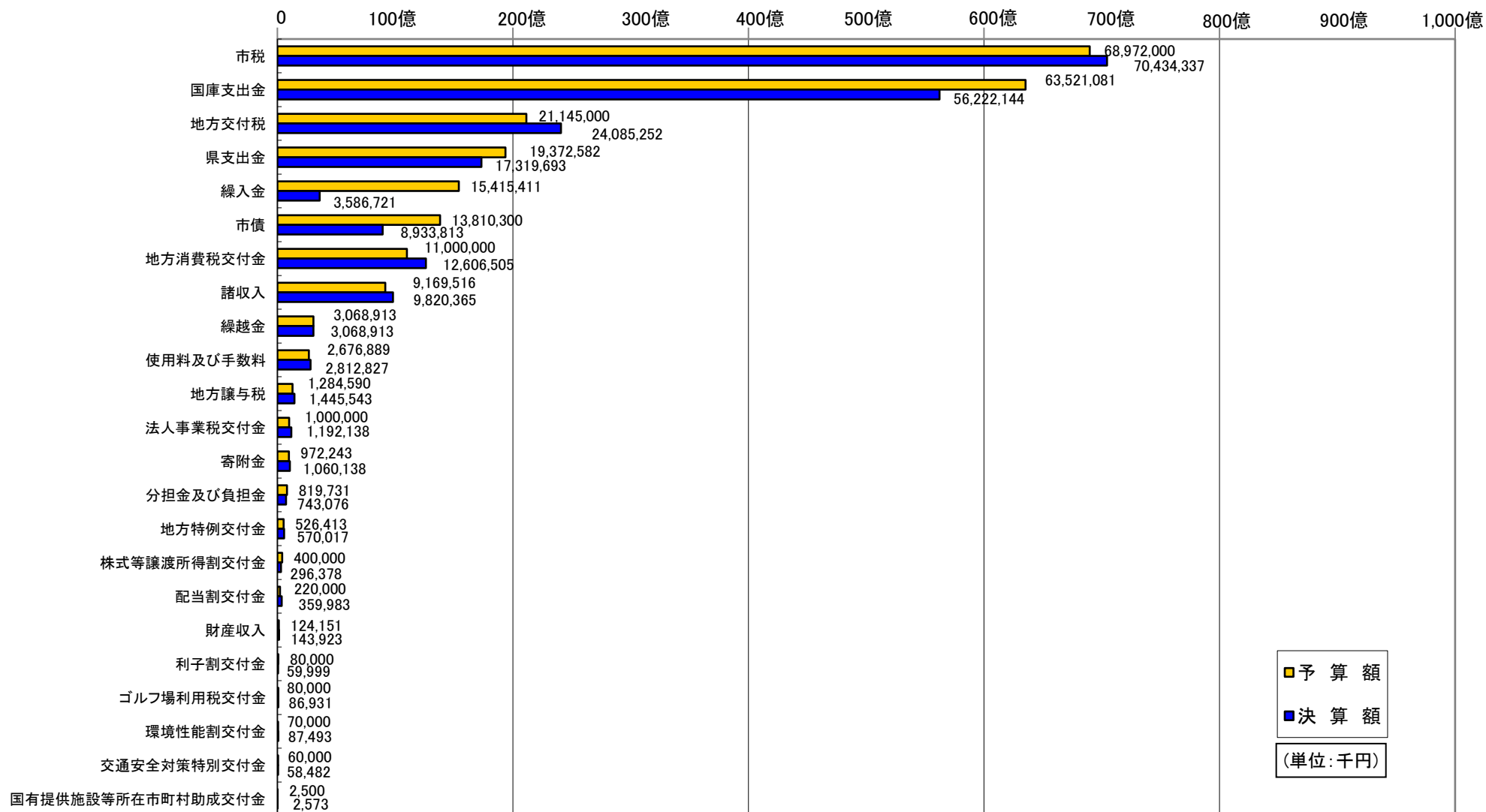
一般会計款別予算及び収支決算状況

一般会計歳入歳出予算に対する執行状況は以下のとおり。

【歳入】

市税収入は、予算額に対し、その収入割合が102.1%で、14億6,234万円上回り、また、地方交付税は113.9%で、29億4,025万円上回った。

一方、決算収支を考慮した上で、繰入金は財政調整基金等の取崩しの一部を取り止めたことなどにより、歳入全体では予算額を187億9,408万円下回り、収入割合は92.0%となった。



一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳入】

(単位:千円、%)

款	令和4年度					増減額 (A) - (B)	増減率	令和3年度				
	予算額	決算額 (A)	予算に対する増減	収入割合	(A)の構成比			予算額	決算額 (B)	予算に対する増減	収入割合	(B)の構成比
○ 市税	68,972,000	70,434,337	1,462,337	102.1	32.8	1,105,232	1.6	64,501,000	69,329,105	4,828,105	107.5	30.0
国庫支出金	63,521,081	56,222,144	△ 7,298,937	88.5	26.2	△ 17,907,002	△ 24.2	85,063,998	74,129,146	△ 10,934,852	87.1	32.1
地方交付税	21,145,000	24,085,252	2,940,252	113.9	11.2	△ 740,347	△ 3.0	22,543,000	24,825,599	2,282,599	110.1	10.7
県支出金	19,372,582	17,319,693	△ 2,052,889	89.4	8.1	△ 894,519	△ 4.9	19,780,835	18,214,212	△ 1,566,623	92.1	7.9
○ 繰入金	15,415,411	3,586,721	△ 11,828,690	23.3	1.7	1,253,299	53.7	15,232,958	2,333,422	△ 12,899,536	15.3	1.0
市債	13,810,300	8,933,813	△ 4,876,487	64.7	4.2	△ 1,972,987	△ 18.1	20,336,400	10,906,800	△ 9,429,600	53.6	4.7
地方消費税交付金	11,000,000	12,606,505	1,606,505	114.6	5.9	596,811	5.0	10,600,000	12,009,694	1,409,694	113.3	5.2
○ 諸収入	9,169,516	9,820,365	650,849	107.1	4.6	2,478,516	33.8	6,788,452	7,341,849	553,397	108.2	3.2
○ 繰越金	3,068,913	3,068,913	0	100.0	1.4	409,935	15.4	2,658,978	2,658,978	0	100.0	1.2
○ 使用料及び手数料	2,676,889	2,812,827	135,938	105.1	1.3	268,888	10.6	2,610,832	2,543,939	△ 66,893	97.4	1.1
地方譲与税	1,284,590	1,445,543	160,953	112.5	0.7	△ 6,080	△ 0.4	1,202,870	1,451,623	248,753	120.7	0.6
法人事業税交付金	1,000,000	1,192,138	192,138	119.2	0.6	62,625	5.5	620,000	1,129,513	509,513	182.2	0.5
○ 寄附金	972,243	1,060,138	87,895	109.0	0.5	341,848	47.6	659,724	718,290	58,566	108.9	0.3
○ 分担金及び負担金	819,731	743,076	△ 76,655	90.6	0.3	39,425	5.6	718,166	703,651	△ 14,515	98.0	0.3
地方特例交付金	526,413	570,017	43,604	108.3	0.3	△ 845,459	△ 59.7	793,000	1,415,476	622,476	178.5	0.6
株式等譲渡所得割交付金	400,000	296,378	△ 103,622	74.1	0.1	△ 198,424	△ 40.1	190,000	494,802	304,802	260.4	0.2
配当割交付金	220,000	359,983	139,983	163.6	0.2	△ 36,832	△ 9.3	220,000	396,815	176,815	180.4	0.2
○ 財産収入	124,151	143,923	19,772	115.9	0.1	△ 5,384	△ 3.6	126,397	149,307	22,910	118.1	0.1
利子割交付金	80,000	59,999	△ 20,001	75.0	0.0	△ 27,313	△ 31.3	90,000	87,312	△ 2,688	97.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	80,000	86,931	6,931	108.7	0.0	3,099	3.7	72,000	83,832	11,832	116.4	0.0
環境性能割交付金	70,000	87,493	17,493	125.0	0.0	10,621	13.8	80,000	76,872	△ 3,128	96.1	0.0
交通安全対策特別交付金	60,000	58,482	△ 1,518	97.5	0.0	△ 6,269	△ 9.7	50,000	64,751	14,751	129.5	0.0
国が提供施設等所在市町村助成交付金	2,500	2,573	73	102.9	0.0	3	0.1	2,500	2,570	70	102.8	0.0
歳入合計	233,791,320	214,997,245	△ 18,794,075	92.0	100.0	△ 16,070,312	△ 7.0	254,941,110	231,067,557	△ 23,873,553	90.6	100.0

・○印は自主財源。決算額の内、自主財源 91,670,300千円(43%)、依存財源 123,326,944千円(57%)

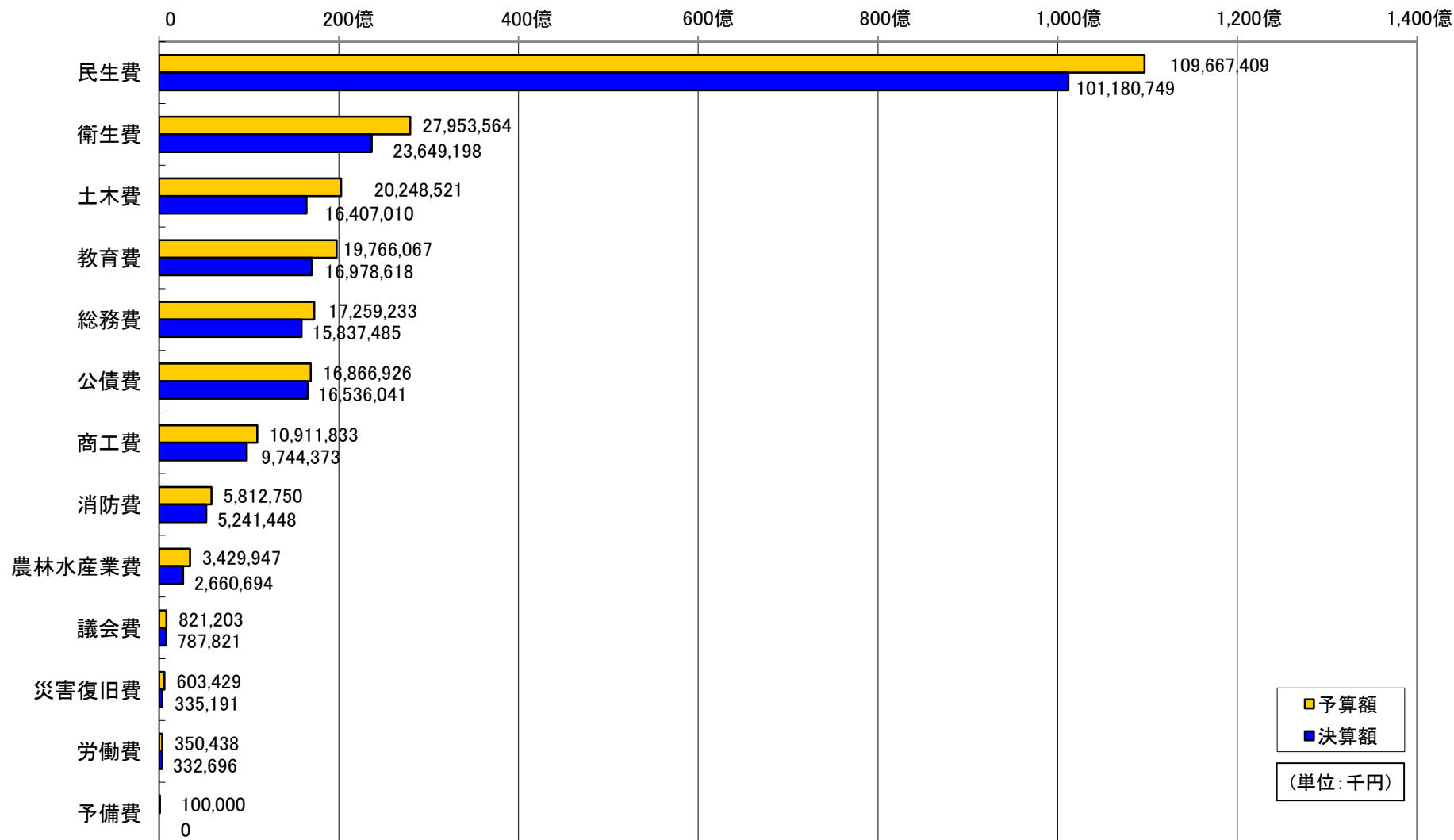
・予算額は、当初予算額に令和3年度からの繰越予算額を加え、各議会での議決(補正予算)と、市長の専決処分により変更した最終確定額。

・構成比は、合計しても100%にならない場合がある。 ・金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳出】

新型コロナウイルス感染症の影響で中止や縮小となった事業もあり、予算額に対し、執行率は89.7%となった。
 なお、翌年度へ繰り越す事業額は合計で72億1,898万円(3.1%)となり、歳出の実質残額は、168億8,101万円、この場合の執行率は92.8%となる。



一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳出】

(単位:千円、%)

款	令和4年度					増減額 (A) - (B)	増減率	令和3年度				
	予算額	決算額 (A)	不用額	執行率	(A)の構成比			予算額	決算額 (B)	不用額	執行率	(B)の構成比
民生費	109,667,409	101,180,749	(349,971) 8,486,660	92.3	48.3	△ 6,322,028	△ 5.9	117,594,974	107,502,777	(2,770,441) 10,092,197	91.4	47.5
衛生費	27,953,564	23,649,198	(1,436,500) 4,304,366	84.6	11.3	3,053,906	14.8	23,637,463	20,595,292	(69,400) 3,042,171	87.1	9.1
土木費	20,248,521	16,407,010	(3,110,961) 3,841,511	81.0	7.8	△ 642,493	△ 3.8	20,446,394	17,049,503	(2,556,587) 3,396,891	83.4	7.5
教育費	19,766,067	16,978,618	(1,575,575) 2,787,449	85.9	8.1	951,660	5.9	19,100,205	16,026,958	(2,028,568) 3,073,247	83.9	7.1
総務費	17,259,233	15,837,485	(48,575) 1,421,748	91.8	7.6	△ 1,579,968	△ 9.1	18,866,603	17,417,453	(39,567) 1,449,150	92.3	7.7
公債費	16,866,926	16,536,041	(0) 330,885	98.0	7.9	△ 16,132	△ 0.1	16,858,448	16,552,173	(0) 306,275	98.2	7.3
商工費	10,911,833	9,744,373	(30,000) 1,167,460	89.3	4.6	△ 11,213,136	△ 53.5	26,925,871	20,957,509	(0) 5,968,362	77.8	9.3
消防費	5,812,750	5,241,448	(8,890) 571,302	90.2	2.5	85,335	1.7	5,322,449	5,156,113	(13,715) 166,336	96.9	2.3
農林水産業費	3,429,947	2,660,694	(417,736) 769,253	77.6	1.3	△ 135,339	△ 4.8	3,370,525	2,796,033	(381,538) 574,492	83.0	1.2
議会費	821,203	787,821	(0) 33,382	95.9	0.4	13,353	1.7	830,461	774,468	(0) 55,993	93.3	0.3
災害復旧費	603,429	335,191	(240,776) 268,238	55.5	0.2	△ 800,784	△ 70.5	1,565,493	1,135,975	(265,794) 429,518	72.6	0.5
労働費	350,438	332,696	(0) 17,742	94.9	0.2	△ 1,695	△ 0.5	335,397	334,391	(0) 1,006	99.7	0.1
予備費	100,000	0	(0) 100,000	0.0	0.0	0	0.0	86,827	0	(0) 86,827	0.0	0.0
歳出合計	233,791,320	209,691,325	(7,218,984) 24,099,995	89.7	100.0	△ 16,607,319	△ 7.3	254,941,110	226,298,644	(8,125,610) 28,642,466	88.8	100.0

・不用額欄の()書きは、翌年度への繰越事業費で内数を表す。

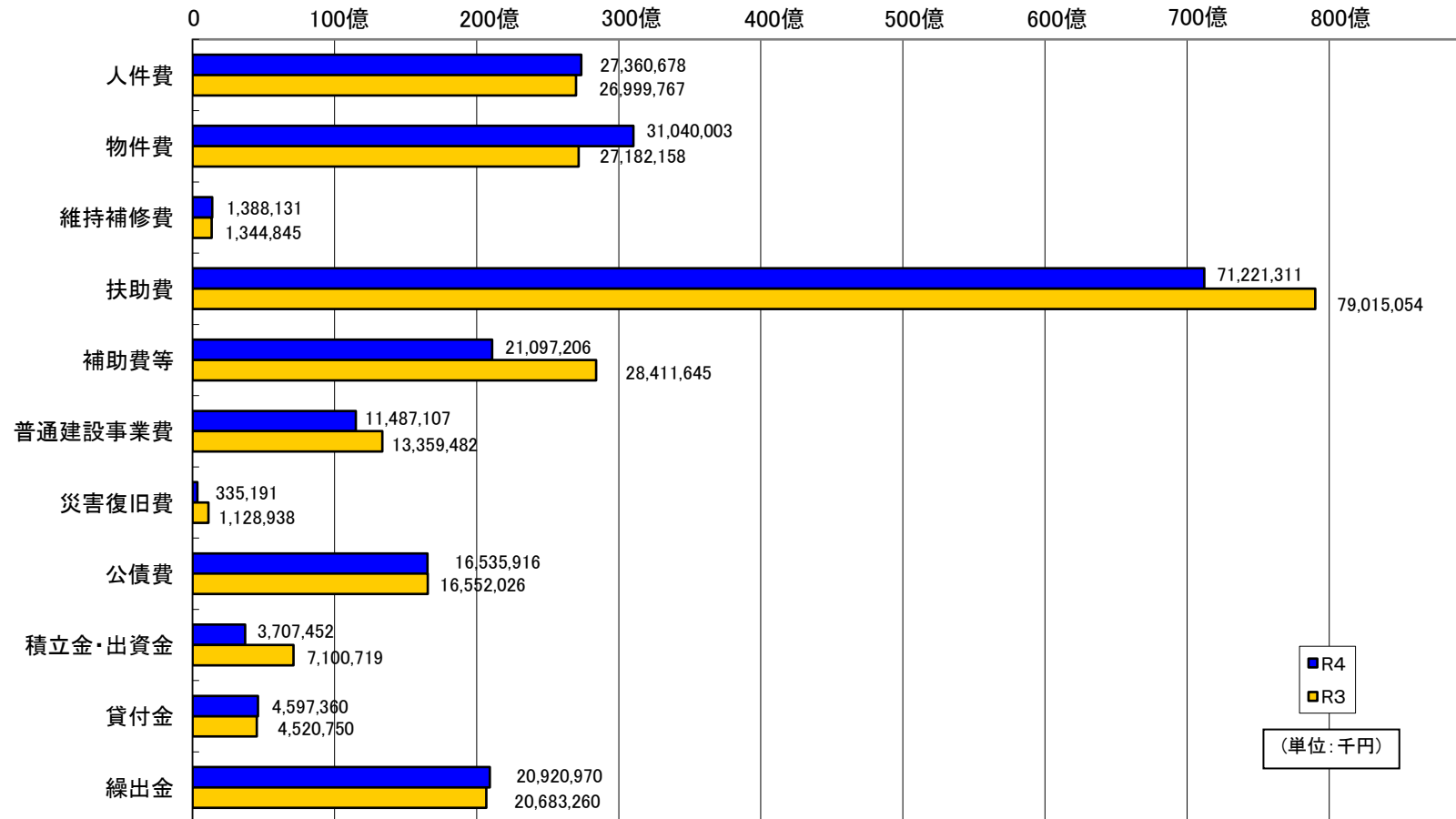
・構成比は、合計しても100%にならない場合がある。

・金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計性質別歳出決算状況

物価高騰対策として、住民税非課税世帯に支援金の給付を行う一方で、子育て世帯への臨時特別給付金の終了などにより、扶助費が約78億円減少した。また、新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度から実施していた、飲食店への時短協力金の皆減などにより、補助費等が約73億円の減となった。

このほか、学校給食費の公会計化や、マイナンバーカードの普及促進事業の実施などにより、物件費が約39億円の増となった。



一般会計性質別歳出決算状況

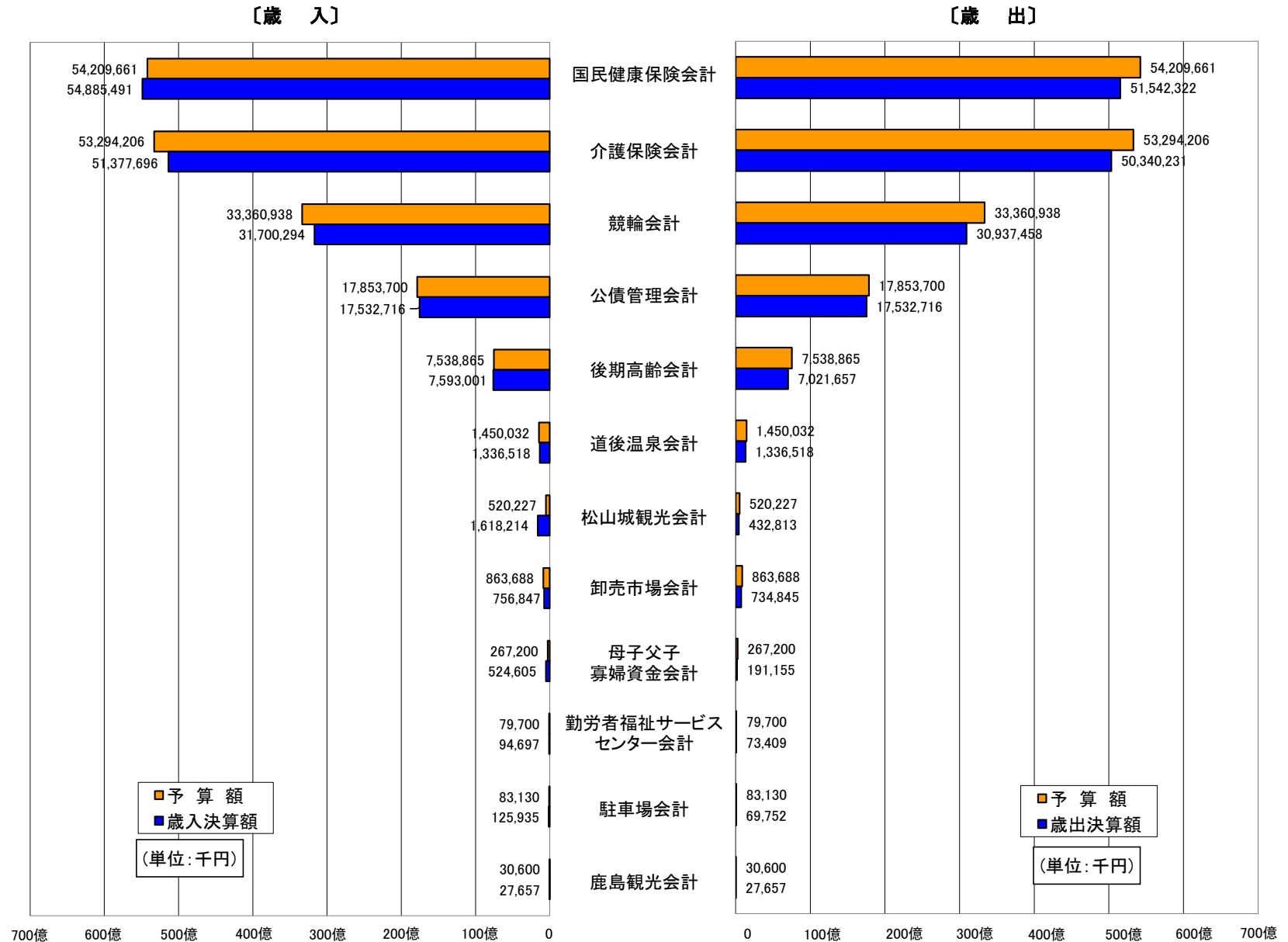
(単位:千円、%)

区 分	4年度	構成比	3年度	構成比	差引	伸率	
人 件 費	27,360,678	13.0	26,999,767	11.9	360,911	1.3	
物 件 費	31,040,003	14.8	27,182,158	12.0	3,857,845	14.2	
維 持 補 修 費	1,388,131	0.7	1,344,845	0.6	43,286	3.2	
扶 助 費	71,221,311	34.0	79,015,054	34.9	△ 7,793,743	△ 9.9	
補 助 費 等	21,097,206	10.1	28,411,645	12.6	△ 7,314,439	△ 25.7	
普通建設事業費	11,487,107	5.5	13,359,482	5.9	△ 1,872,375	△ 14.0	
内 訳	補 助	5,633,968	2.7	6,480,027	2.9	△ 846,059	△ 13.1
	市 単 独	4,912,181	2.3	6,038,135	2.7	△ 1,125,954	△ 18.6
	国県負担金等	940,958	0.4	841,320	0.4	99,638	11.8
災 害 復 旧 費	335,191	0.2	1,128,938	0.5	△ 793,747	△ 70.3	
公 債 費	16,535,916	7.9	16,552,026	7.3	△ 16,110	△ 0.1	
積立金・出資金	3,707,452	1.8	7,100,719	3.1	△ 3,393,267	△ 47.8	
貸 付 金	4,597,360	2.2	4,520,750	2.0	76,610	1.7	
繰 出 金	20,920,970	10.0	20,683,260	9.1	237,710	1.1	
合 計	209,691,325	100.0	226,298,644	100.0	△ 16,607,319	△ 7.3	

注) 構成比は、合計しても100%にならない場合がある。

特別会計予算及び収支決算状況

令和3年度と比較し、競輪会計が、ミッドナイト競輪の売上増等により、収入済額が約41.4億円、支出済額が約39.9億円の増、公債管理会計が、借換債の増等により、収入済額・支出済額共に約8.1億円の増となった。特別会計全体では、収入済額が約50.6億円の増加、支出済額が約54.3億円の増加となった。



特別会計予算及び収支決算状況

(単位:千円)

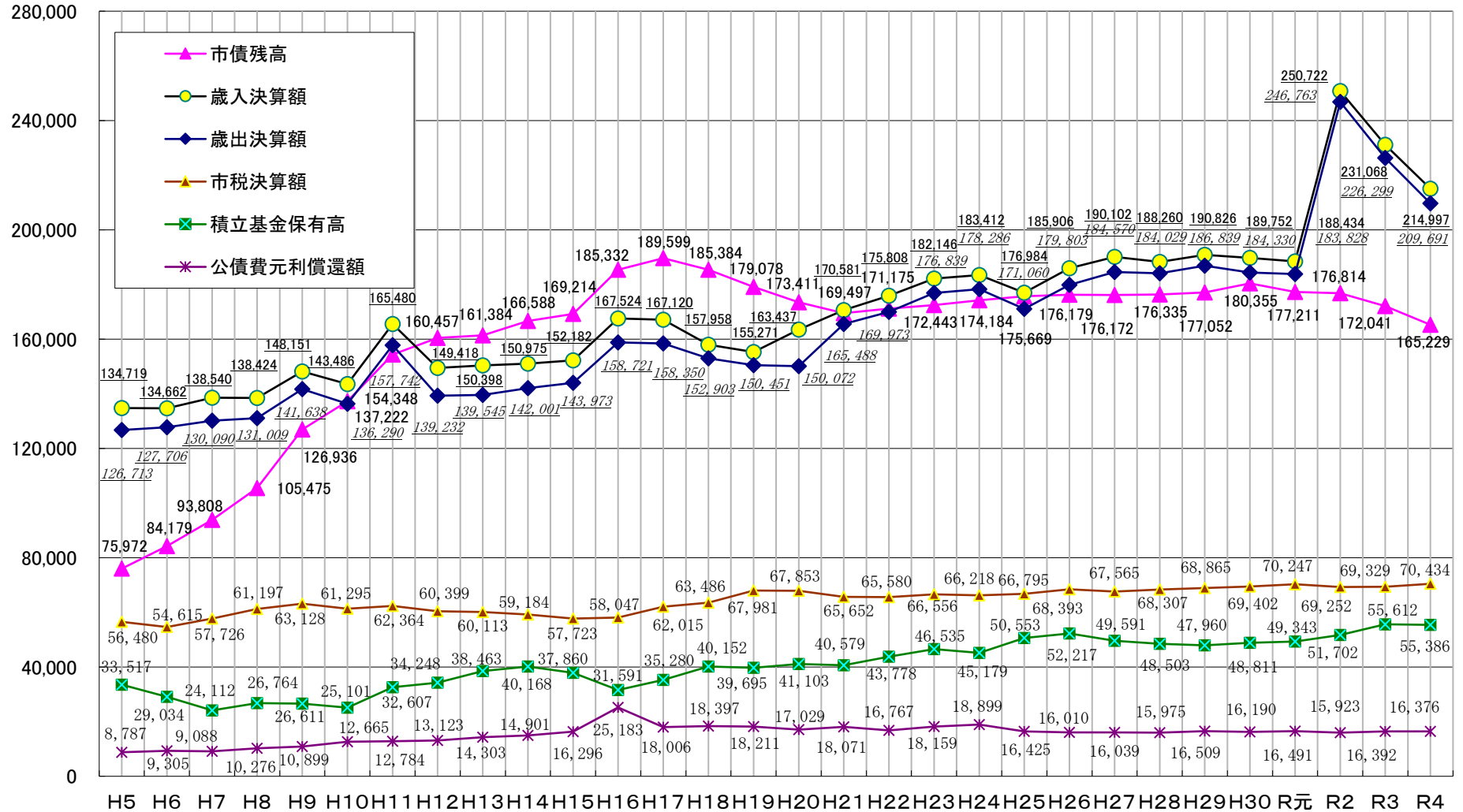
会計名	年度	予算額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引額 (A)-(B)	会計名	年度	予算額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引額 (A)-(B)
国民健康保険会計	4	54,209,661	(5,119,296) 54,885,491	51,542,322	3,343,169	卸売市場会計	4	863,688	(226,513) 756,847	734,845	22,002
	3	53,991,770	(5,166,737) 55,235,463	51,397,114	3,838,349		3	824,300	(173,440) 735,264	721,172	14,092
	対前年比	100.4%	99.4%	100.3%	87.1%		対前年比	104.8%	102.9%	101.9%	156.1%
介護保険会計	4	53,294,206	(7,812,689) 51,377,696	50,340,231	1,037,465	母子父子 寡婦資金会計	4	267,200	(13,397) 524,605	191,155	333,450
	3	53,026,801	(7,755,927) 50,947,963	49,879,460	1,068,503		3	320,400	(13,435) 537,185	234,943	302,242
	対前年比	100.5%	100.8%	100.9%	97.1%		対前年比	83.4%	97.7%	81.4%	110.3%
競輪会計	4	33,360,938	(0) 31,700,294	30,937,458	762,836	勤労者福祉サービス センター会計	4	79,700	(6,962) 94,697	73,409	21,288
	3	28,986,700	(0) 27,557,335	26,943,644	613,691		3	85,555	(5,842) 99,132	74,200	24,932
	対前年比	115.1%	115.0%	114.8%	124.3%		対前年比	93.2%	95.5%	98.9%	85.4%
公債管理会計	4	17,853,700	(16,535,916) 17,532,716	17,532,716	0	駐車場会計	4	83,130	(0) 125,935	69,752	56,183
	3	17,014,000	(16,552,026) 16,717,726	16,717,726	0		3	79,647	(0) 96,940	39,312	57,628
	対前年比	104.9%	104.9%	104.9%	-		対前年比	104.4%	129.9%	177.4%	97.5%
後期高齢会計	4	7,538,865	(1,633,183) 7,593,001	7,021,657	571,344	鹿島観光会計	4	30,600	(16,964) 27,657	27,657	0
	3	6,843,043	(1,522,912) 7,196,970	6,656,720	540,250		3	34,300	(20,213) 27,374	27,374	0
	対前年比	110.2%	105.5%	105.5%	105.8%		対前年比	89.2%	101.0%	101.0%	-
道後温泉会計	4	1,450,032	(241,538) 1,336,518	1,336,518	0	特別会計合計	4	169,551,947	(31,606,458) 167,573,671	160,240,532	7,333,139
	3	1,346,154	(315,336) 1,163,527	1,073,038	90,489		3	163,666,770	(31,525,868) 162,516,416	154,814,154	7,702,262
	対前年比	107.7%	114.9%	124.6%	皆減		対前年比	103.6%	103.1%	103.5%	95.2%
松山城観光会計	4	520,227	(0) 1,618,214	432,813	1,185,401						
	3	1,114,100	(0) 2,201,538	1,049,450	1,152,088						
	対前年比	46.7%	73.5%	41.2%	102.9%						

(注1) ()内数字は、歳入については一般会計からの繰入金を表す。

(注2) 金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

松山市の財政状況（一般会計）

単位：百万円



市債の状況

【一般会計】 (単位:千円、%)

区分	4年度末現在高	構成比	3年度末現在高	増減率
臨時財政対策債	82,504,620	27.9	85,680,277	△3.7%
土木債	39,628,894	13.4	41,574,197	△4.7%
衛生債	16,677,199	5.6	18,416,290	△9.4%
教育債	13,973,804	4.7	13,550,161	3.1%
災害復旧債	2,940,451	1.0	2,926,720	0.5%
公営住宅建設債	2,638,312	0.9	2,666,422	△1.1%
消防債	2,508,963	0.9	2,448,947	2.5%
減収補填債	1,256,700	0.4	1,256,700	0.0%
民生労働債	1,185,772	0.4	1,200,065	△1.2%
総務債	986,329	0.3	1,088,469	△9.4%
転貸債	468,904	0.2	534,936	△12.3%
減税補填債	454,011	0.2	690,451	△34.2%
商工債	4,400	0.0	5,500	△20.0%
公有林	867	0.0	1,471	△41.1%
合計	165,229,226	55.9	172,040,606	△4.0%

臨時財政対策債・・・地方財政収支の不足額に対し、本来、地方交付税として配分されるべき地方の財源を、国の財源不足により地方債に振り替えるもので、その元利償還金は、全額が基準財政需要額に算入される。

【特別会計】 (単位:千円、%)

区分	4年度末現在高	構成比	3年度末現在高	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,299,324	0.4	1,378,316	△5.7%
道後温泉事業	1,038,756	0.4	996,660	4.2%
卸売市場事業	344,079	0.1	278,000	23.8%
競輪事業	308,230	0.1	493,520	△37.5%
駐車場事業	133,966	0.1	147,922	△9.4%
合計	3,124,355	1.1	3,294,418	△5.2%

【企業会計】 (単位:千円、%)

区分	4年度末現在高	構成比	3年度末現在高	増減率
下水道事業	110,937,418	37.6	115,190,732	△3.7%
水道事業	14,674,927	5.0	13,588,791	8.0%
工業用水道事業	1,011,429	0.3	1,048,739	△3.6%
簡易水道事業	457,078	0.2	474,962	△3.8%
合計	127,080,852	43.0	130,303,224	△2.5%

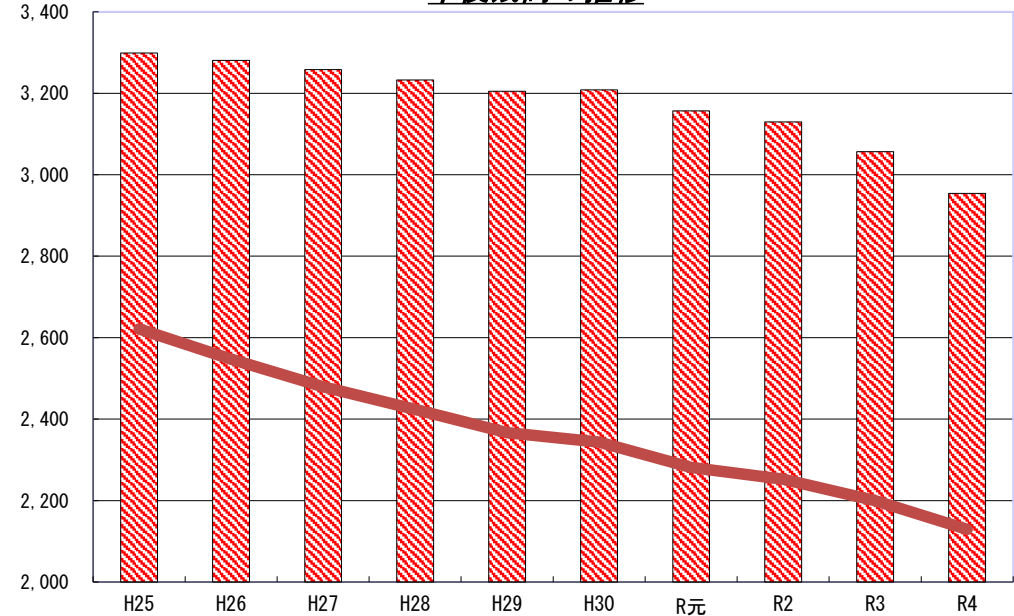
【一般会計・特別会計・企業会計】 (単位:千円、%)

区分	4年度末現在高	構成比	3年度末現在高	増減率
財務省	145,399,635	49.2	147,518,872	△1.4%
銀行等	96,050,063	32.5	96,971,333	△1.0%
地方公共団体金融機構	32,950,165	11.2	37,117,696	△11.2%
旧郵政公社	17,652,201	6.0	20,386,345	△13.4%
その他	3,382,369	1.1	3,644,002	△7.2%
合計	295,434,433	100.0	305,638,248	△3.3%

(注)構成比は合計しても100%にならない場合がある。

(単位:億円)

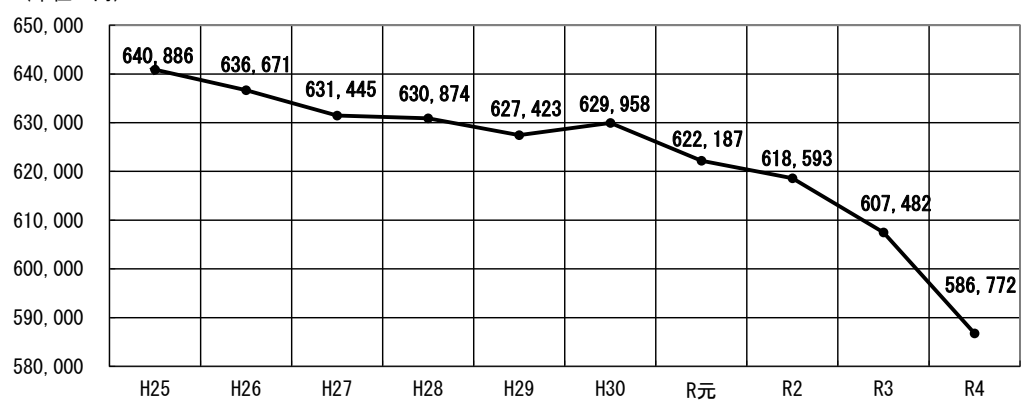
市債残高の推移



※折れ線グラフは、臨時財政対策債を除いた残高の推移を表す。

(単位:円)

市債残高にみる市民一人当たりの借入金



市有財産の状況

市では市政を進める上で様々な財産を保有しており、それぞれの目的に応じて適正な管理のもとに、安全かつ効率的に運用するよう努めている。

基金の状況

(単位:千円)

基金の種類		4年度末	3年度末	増減	
積立基金	財政調整基金	18,250,000	18,450,000	△ 200,000	
	減債基金	12,550,000	12,390,000	160,000	
	消防基金	520,200	568,450	△ 48,250	
	競輪収益積立金	382,346	382,252	94	
	水源の森基金	625,140	625,141	△ 1	
	21世紀松山創造基金	12,730,588	12,269,746	460,842	
	城山公園整備基金	1,009,586	1,026,422	△ 16,836	
	のびのび教育推進基金	1,598,942	1,526,042	72,900	
	観光開発等産業活性化基金	2,506,375	3,040,962	△ 534,587	
	市民活動推進基金	39,850	38,484	1,366	
	合併振興基金	4,000,000	4,000,000	0	
	都市緑化基金	394,485	405,499	△ 11,014	
	森林環境整備基金	166,135	126,297	39,838	
	道後温泉事業施設整備基金	696,720	823,336	△ 126,616	
	松山城山索道事業施設等整備基金	1,012,100	1,032,100	△ 20,000	
	国民健康保険事業運営基金	2,046	2,046	0	
	介護保険事業運営基金	4,517,829	3,919,788	598,041	
	競輪施設等改善事業基金	3,702,768	2,452,230	1,250,538	
	松山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	594,982	763,116	△ 168,134	
	動物愛護基金	17,739	0	17,739	
	小計	65,317,832	63,841,912	1,475,919	
	定額運用基金	土地開発基金	1,000,000	1,000,000	0
		教育文化施設資料購入基金	300,000	300,000	0
小計		1,300,000	1,300,000	0	
合計	66,617,832	65,141,912	1,475,919		

公有財産・債権の状況

	4年度末	3年度末	増減
土地 (㎡)	21,724,990	21,719,135	5,855
建物 (㎡)	1,609,814	1,610,447	△ 633
株券 (千円)	892,500	892,500	0
出資証券 (千円)	167,256	167,256	0
出えん金 (千円)	3,867,946	3,867,946	0
債権 (千円)	16,149,149	16,626,955	△ 477,806
合計	21,076,851	21,554,657	△ 477,806

基金運用益の状況(4年度末)

(単位:千円)

	預金等	債券	合計
積立基金	3,414	38,732	42,146
定額運用基金	20	195	215
合計	3,434	38,927	42,361

・金額は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

健全な財政運営へのガイドラインにかかる調書

令和4年度決算の速報値がまとまりましたので、健全な財政運営へのガイドライン(平成31年3月改定)による財政指標の数値を報告します。
 なお、健全化判断比率は、今後、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告するとともに公表することとなっていますので、今回の公表には含まれていません。

また、普通会計に係る令和4年度の数値は、現在作業中の決算統計分析により算出されたもので、今後若干変更があり得ることをご承知おきください。

○財政健全化に向けての数値基準の設定

- (1) 財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。
 (財政調整基金比率)

平成30年度決算数値	16.7 %
令和元年度決算数値	17.4 %
令和2年度決算数値	17.1 %
令和3年度決算数値	16.3 %
令和4年度決算数値	16.4 %

- (2) 経常収支比率は中核市の平均値程度。(普通会計)

平成30年度決算数値	87.7 %
令和元年度決算数値	89.4 %
令和2年度決算数値	89.9 %
令和3年度決算数値	87.7 %
令和4年度決算数値(速報値)	89.7 %

- (3) 健全化判断比率

- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

} 9月末頃公表予定

- (4) 債務償還可能年限が10年を上回らない。

令和4年度決算数値(速報値)	10年 > (a)
債務償還可能年限 (a)	5.8 年

- (5) 交付税措置のない公債費等の抑制を図る。
 (留保財源が交付税措置のない公債費等の1.5倍以上)

令和4年度決算数値(速報値)	(b) > 1.5
交付税措置のない公債費等に対する留保財源の比率 (b)	2.7